

これまでの取組み成果

平成19年度から平成24年度までで実施した繰上償還額は23億5,269万円となり、利子負担の軽減額は約3億6,602万円となった。

小中学校や庁舎の耐震化には、手厚い財政措置が講じられている「緊急・防災減債事業」や「補正予算債」を活用し、負担軽減に努めてきた。さらに、歳出の削減を図り、財政調整基金や減債基金などに積み立てを行ってきた。

入札については、1,000万円以上の工事について電子入札を実施しているほか、工事入札において、価格以外の要素を含め評価する総合評価落札方式を平成19年度から実施している。

今後の課題

平成22年に策定した第2次行財政構造改革プログラムに基づき、市債残高の抑制や職員定数の削減に努めてきた。しかし、景気低迷等により、地方交付税や市税収入は引き続き減少することが予想され、一方で地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は年々増額してきている。

今後、少子高齢化がますます進み、扶助費や繰出金など歳出の増加が避けられない中、歳入の財源確保と歳出の削減が課題である。

入札においては透明性を確保する中で、事務の効率化や業者の入札における手間削減が課題である。

今後の施策展開

平成25年度においても、市税や地方交付税など一般財源については、引き続き厳しい状況が見込まれるため、収納率の確保や新たな財源としての広告事業、未使用財産の有効活用、ふるさと納税の推進、使用料の見直しなどにより、歳入面の財源確保に努める。

また、有利な国・県の支援策や起債制度の活用にも努め、一般財源の抑制を図る。

今後、小中学校をはじめとする公共施設の耐震化や鯖江公民館の改築など市債発行額の増加も懸念される中、さらなる繰上償還の実施や歳出の削減などに努めるとともに、行財政構造改革アクションプログラムを策定し、健全な財政運営に努める。

入札については、電子入札を工事以外の委託や物品にまで広げられないか検討する。

【総合評価】

A 政策目標に向けて高いレベルで推移している。

B 政策目標に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

C 政策目標に向けてあまり順調ではなく、一層の努力が必要である。

D 政策目標の達成には程遠く、全体的な努力が必要である。

〈H24 総合評価：A〉